

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月24日
【事業年度】	第54期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	内外テック株式会社
【英訳名】	Naigai Tec Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 権田 浩一
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号
【電話番号】	(03)5433-1123（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 米澤 秀記
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号
【電話番号】	(03)5433-1123（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 米澤 秀記
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	16,881,316	16,195,662	11,557,121	16,055,450	17,727,704
経常利益又は経常損失 (千円)	286,010	170,436	273,766	235,608	423,493
当期純利益又は当期純損失 (千円)	389,173	44,470	429,116	249,345	372,948
包括利益 (千円)	381,804	47,775	407,595	285,614	419,502
純資産額 (千円)	1,452,525	1,451,631	1,019,555	1,305,139	1,710,031
総資産額 (千円)	9,658,106	10,714,097	9,106,697	10,251,398	11,681,585
1株当たり純資産額 (円)	298.54	298.36	209.60	268.32	351.56
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	79.98	9.14	88.21	51.26	76.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	15.0	13.5	11.2	12.7	14.6
自己資本利益率 (%)	30.7	3.1	34.7	21.5	24.7
株価収益率 (倍)	2.5	18.5	-	3.1	3.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	288,169	291,150	200,597	32,405	547,061
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	45,561	21,307	198,754	138,578	131,107
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	142,790	1,304,924	123,298	447,419	98,547
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,869,860	3,444,640	2,932,058	2,599,150	3,108,255
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	272 (63)	276 (51)	265 (46)	265 (61)	271 (72)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第50期から第51期及び第53期から第54期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第52期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第52期の株価収益率は、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	15,710,047	15,244,187	10,751,496	14,941,702	16,431,863
経常利益又は経常損失 (千円)	228,699	160,667	136,736	258,099	359,352
当期純利益又は当期純損失 (千円)	306,863	88,470	393,135	272,404	292,233
資本金 (千円)	389,928	389,928	389,928	389,928	389,928
発行済株式総数 (株)	5,072,000	5,072,000	5,072,000	5,072,000	5,072,000
純資産額 (千円)	1,400,326	1,444,419	1,037,269	1,337,532	1,661,660
総資産額 (千円)	8,102,913	9,103,221	7,568,134	8,694,462	9,930,004
1株当たり純資産額 (円)	287.81	296.88	213.24	274.97	341.62
1株当たり配当額 (円)	10.00	5.00	-	3.00	5.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	63.06	18.18	80.82	56.00	60.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.3	15.9	13.7	15.4	16.7
自己資本利益率 (%)	24.4	6.2	31.7	22.9	19.5
株価収益率 (倍)	3.2	9.3	-	2.9	4.4
配当性向 (%)	15.9	27.5	-	5.4	8.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	127 (18)	128 (17)	125 (9)	127 (11)	126 (12)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第50期の1株当たり配当額には、創立50周年記念配当5円を含んでおります。また、第54期の1株当たり配当額には、株式上場10周年記念配当2円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第50期から第51期及び第53期から第54期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第52期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第52期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

昭和36年 6月	油圧機械及び油圧機器の販売を目的として東京都港区に内外機材株式会社を設立。
昭和38年 4月	関西地区販路拡充のため、大阪営業所を開設。
昭和40年10月	株式会社小金井製作所（現株式会社コガネイ）と代理店契約を締結。空気圧機器の販売を開始。
昭和40年11月	焼結金属工業株式会社（現 S M C 株式会社）と代理店契約を締結。空気圧機器の販売を開始。
昭和42年 7月	本店を東京都世田谷区玉川奥沢町へ移転。
昭和44年 8月	本店を東京都世田谷区等々力へ移転。
昭和44年10月	米国モートンケミカル社と総代理店契約を締結。半導体用エポキシ樹脂の販売を開始。
昭和54年 4月	ネミック・ラムダ株式会社（現 T D K ラムダ株式会社）と代理店契約を締結。マイコン用安定化電源の販売を開始。
昭和57年 2月	泉南、和歌山地区販路拡大のため、堺出張所（のちに南大阪営業所）を開設。（平成21年 4月大阪営業所へ統合）
昭和57年 2月	製造部門への進出及び東北地区販路拡大のため、東北事業所（現仙台営業所）を開設。
昭和57年 6月	甲信越地区販路拡大のため、甲府出張所（現甲府営業所）を開設。
昭和58年11月	京滋地区販路拡大のため、京都出張所（現京都営業所）を開設。
昭和59年10月	東北事業所の製造部門を分離拡張するため、当社100%出資の連結子会社内外エレクトロニクス株式会社を設立。
昭和60年 3月	九州地区販路拡大のため、九州出張所（現熊本営業所）を開設。
昭和60年 8月	内外エレクトロニクス株式会社泉事業所の竣工により、東北事業所の製造部門を分離。
昭和62年 4月	鹿児島地区販路拡大のため、鹿児島駐在員事務所（現鹿児島営業所）を開設。
平成 2年 6月	福島、山形地区販路拡大のため、福島出張所（のちに福島営業所）を開設。（平成21年 4月仙台営業所へ統合）
平成 2年10月	製造部門への進出及び長崎地区販路拡大のため、長崎事業所（のちに長崎営業所）を開設。（平成21年 4月鳥栖営業所へ統合）
平成 2年11月	青森、岩手地区販路拡大のため、北上出張所（現北上営業所）を開設。
平成 4年 2月	北九州地区販路拡大のため、鳥栖出張所（現鳥栖営業所）を開設。
平成 4年10月	株式会社横河サーテックと代理店契約を締結。精密小型モーターの販売を開始。
平成 6年 1月	B O S C H株式会社（現ボッシュ・レックスロス株式会社）と代理店契約を締結。ベーシックメカニカルエレメントの販売を開始。
平成 7年 3月	東京多摩、相模原地区販路拡大のため、相模原出張所（現相模原営業所）を開設。（平成23年 7月東京営業所へ統合）
平成 8年 3月	宮崎地区販路拡大のため、宮崎事務所（のちに宮崎営業所）を開設。（平成20年 4月鹿児島営業所へ統合）
平成10年 4月	大分地区販路拡大のため、大分営業所を開設。（平成21年 4月鳥栖営業所へ統合）
平成10年11月	長崎事業所の製造部門を内外エレクトロニクス株式会社へ営業譲渡。
平成12年11月	本社、全営業所がISO9001の認証を取得。
平成13年 4月	商号を内外テック株式会社に変更。
平成13年 4月	物流戦略の強化のため、福島物流センター（平成24年 4月宮城物流センターへ統合）、九州物流センター（平成21年 4月福島物流センターへ統合）を新設。
平成13年 4月	中部地区販路拡大のため、名古屋営業所を開設。（平成21年 4月京都営業所へ統合）
平成13年 4月	保守メンテナンス機能やアウトソーシング機能の強化のため、E M S S（エレクトロニクス マニファクチャリング ソリューション サービス）事業部を新設。
平成16年 4月	事業戦略等の強化のため、九州受注センターを新設。（平成20年11月機能を各営業所に移管）
平成16年 9月	事業戦略等の強化のため、近畿受注センターを新設。（平成20年11月機能を各営業所に移管）
平成16年12月	本社、東京営業所がISO14001の認証を取得。
平成17年 6月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年10月	株式会社マキナエンジニアリングと資本提携並びに業務提携契約を締結。
平成17年12月	株式会社ナノテムと業務提携契約を締結。
平成18年 3月	E M S S 事業のうち、半導体プロセス技術に基づく技術支援事業を内外エレクトロニクス株式会社へ営業譲渡。

- 平成18年 6月 当社100%出資の連結子会社内外テクノシステムズ株式会社を設立。EMS事業を業務移管。
(平成21年2月全事業を休止、平成22年11月解散、平成23年2月清算終了)
- 平成18年 9月 株式会社ナノテムと資本提携。
- 平成18年12月 本店を東京都世田谷区三軒茶屋へ移転。
- 平成22年 4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場。
- 平成22年10月 九州地区物流の効率化を図るため、九州物流センターを新設。
- 平成23年 4月 中国現地法人納宜伽義機材(上海)商貿有限公司(当社100%出資)を設立。
- 平成23年 5月 物流機能の充実と効率化のため、宮城物流センターを新設。
- 平成24年 4月 韓国現地法人内外テック韓国株式会社(当社100%出資)を設立。
- 平成25年 7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。
- 平成25年10月 事業戦略等の強化のため、技術開発部を新設。
- 平成26年12月 中国昆山地区の販路拡大のため、蘇州市に納宜伽義機材(上海)商貿有限公司の昆山分公司を開設。
- 平成27年 5月 山陽・山陰地区及び四国地区の販路拡大のため、広島営業所を開設。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（内外テック株式会社）及び連結子会社3社（内外エレクトロニクス株式会社、納宜伽義機材（上海）商貿有限公司、内外テック韓国株式会社）により構成され、半導体メーカー、半導体製造装置メーカー、F P D製造装置メーカー及び電子機器メーカーを主要顧客として、「販売事業」及び「受託製造事業」を展開しております。

(1) 事業の特色は次のとおりであります。

販売事業

当社は、半導体製造装置、F P D製造装置及び電子機器などに使用される空気圧機器・真空機器・温度調節機器などの各種コンポーネンツ及び同装置を国内ほか海外連結子会社を通じメーカーから仕入れ、主に国内ユーザーに販売しております。

また、海外連結子会社の納宜伽義機材（上海）商貿有限公司及び内外テック韓国株式会社は、機械電子設備及び各種コンポーネンツを現地メーカーや当社から仕入れ、現地企業及び現地に進出している日系企業に販売するほか、当社を經由し国内企業に販売しております。

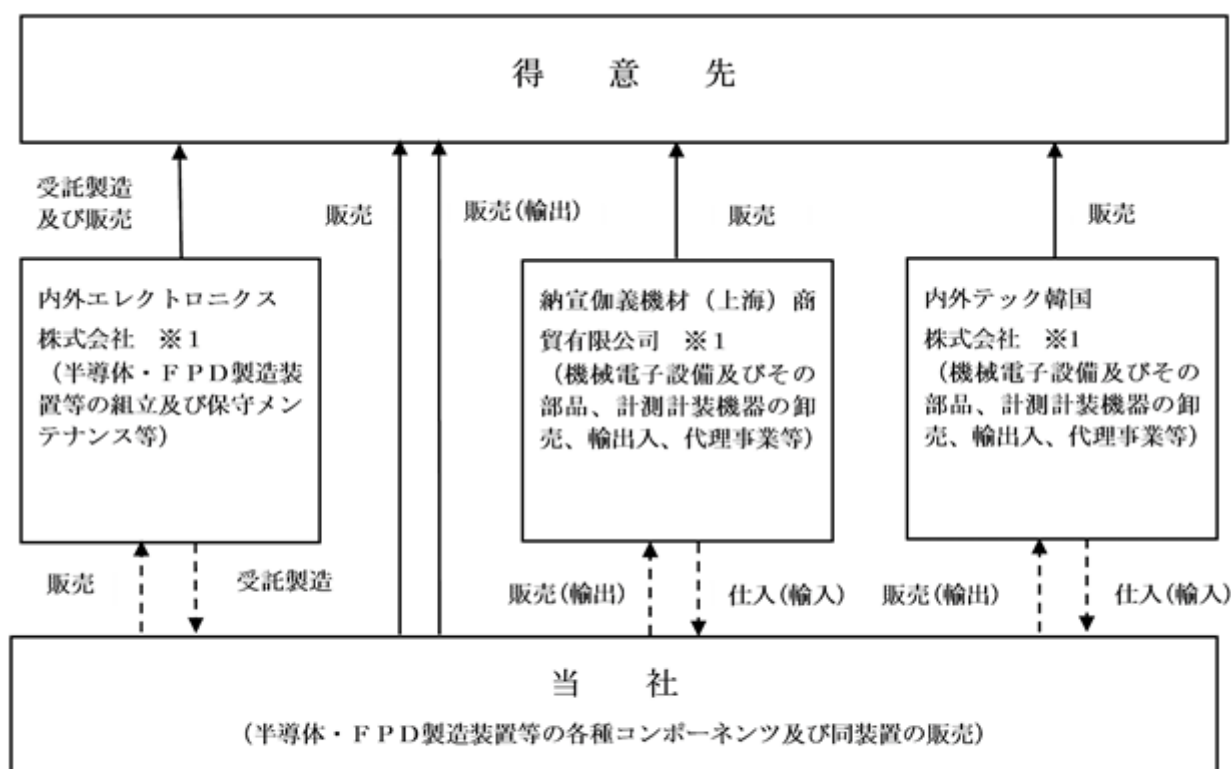
受託製造事業

当社の連結子会社の内外エレクトロニクス株式会社は、半導体メーカー、半導体製造装置メーカー、F P D製造装置メーカー及び電子機器メーカーを主要顧客として、装置組立・受託加工・工程管理・情報機器組立・保守メンテナンス等の受託製造事業を行っております。

当社グループにおいては、顧客に総合的ソリューションを提供するという事業戦略に基づき、顧客の要望に対して高次元のサービスの提供を目指しており、商社機能である販売事業を核とし、製造分野における組立・設計開発・技術管理・保守メンテナンス等の取組を進めております。

なお、海外連結子会社の内外テック韓国株式会社は、平成27年5月8日に開催いたしました取締役会において平成27年7月31日に解散し、清算を開始することを決議しております。

(2) 事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ※1 当社100%出資の連結子会社であります。

2 -----▶ は内部取引であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 内外エレクトロニクス株式会社 (注)2	東京都世田谷区	(千円) 90,000	受託製造事業	100.0	当社取扱商品の仕入。 役員の兼任あり。 銀行借入に対し債務保証を行っております。 設備の賃貸借を行っております。
納宜加義機材(上海)商貿有限公司 (注)2	中華人民共和国 上海市	(千円) 120,000	販売事業	100.0	当社取扱商品の販売、仕入。 役員の兼任あり。
内外テック韓国株式会社 (注)2	大韓民国京畿道 城南市	(百万Won) 1,000	販売事業	100.0	当社取扱商品の販売、仕入。 役員の兼任あり。

(注)1.「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2.特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
販売事業	131 (13)
受託製造事業	140 (59)
合計	271 (72)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、人材会社からの派遣社員を除く。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
126(12)	42.8	11.6	4,538,850

セグメントの名称	従業員数(人)
販売事業	126 (12)
合計	126 (12)

(注)1.従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、人材会社からの派遣社員を除く。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2.平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておきませんが、労使関係については円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率の引き上げによる反動や欧州・新興国経済の鈍化による輸出の伸び悩みがあったものの、政府の経済対策等の効果により緩やかながら回復基調が継続しております。

当社グループの主な取引先である半導体業界や半導体製造装置業界におきましては、半導体メーカーによるスマートフォンやタブレット等の多機能携帯端末用半導体の増産投資に加え、チップの微細化に向けた設備投資が積極的に行われたことから、半導体製造装置メーカーの受注も堅調に推移いたしました。

また、FPD（フラットパネルディスプレイ）製造装置業界におきましても、大手FPDメーカーによる高精細な中小型パネルの増産に向けた設備投資が継続されたことや、中国での大型液晶パネル向け設備投資が進められたことからFPD製造装置メーカーの受注も堅調に推移いたしました。

このような環境のなかで、当社グループは、グローバル化への対応や製品コストの競争力強化のほか、高い品質力や技術力の向上を目指し、総合的ソリューションの確立をはじめ、新規市場の開拓、既存顧客への取引強化、並びに新商品の開発を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、主要取引先であります半導体製造装置メーカーからの受注が増加したことから、177億27百万円（前連結会計年度比10.4%増）となりました。損益面では、営業強化に伴う販売費及び一般管理費の増加があったものの、原価改善が進んだことや、売上高増加に伴う利益増加により、営業利益4億68百万円（前連結会計年度比62.7%増）、経常利益4億23百万円（前連結会計年度比79.7%増）となりました。

また、特別損失として減損損失17百万円及び事業整理損17百万円を計上したこと、さらに法人税等調整額を12百万円計上したことなどにより、当期純利益は3億72百万円（前連結会計年度比49.6%増）となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

< 販売事業 >

半導体・FPD製造装置等の各種コンポーネンツ（部品）及び同装置等の販売事業の売上高は、主要取引先であります半導体製造装置メーカーからの受注が増加したことから、165億37百万円（前連結会計年度比10.1%増）となりました。損益面では、営業強化に伴う販売費及び一般管理費の増加があったものの、原価改善が進んだことや、売上高増加に伴う利益増加により、セグメント利益3億35百万円（前連結会計年度比33.5%増）となりました。

< 受託製造事業 >

半導体・FPD製造装置等の組立及び保守メンテナンス等の受託製造事業の売上高は、主要取引先であります半導体製造装置メーカーからの受注が増加したことから、売上高21億38百万円（前連結会計年度比20.7%増）となりました。損益面では、売上高増加に伴う利益増加や、原価改善により、セグメント利益は1億3百万円（前連結会計年度はセグメント利益6百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権やたな卸資産の増加等の減少要因がありましたが、税金等調整前当期純利益や仕入債務の増加等の増加要因により前連結会計年度末に比べ5億9百万円(19.6%)増加し、当期連結会計年度末には31億8百万円と成りました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は5億47百万円（前連結会計年度は32百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前純利益3億88百万円及び仕入債務の増加額7億60百万円の増加要因に対し、売上債権の増加額5億91百万円の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億31百万円（前連結会計年度は1億38百万円の獲得）となりました。これは、主として有形固定資産の売却による収入36百万円の増加要因に対し、定期預金の預入による支出1億19百万円及び有形及び無形固定資産の取得による支出48百万円の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は98百万円（前連結会計年度4億47百万円の使用）となりました。これは、主として長期借入金の純増加額77百万円及び社債の純増加額50百万円の増加要因によるものであります。

2【受託製造、仕入、受注及び販売の状況】

(1) 受託製造実績

当連結会計年度における受託製造事業の受託製造実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
受託製造事業(千円)	1,664,407	105.0
合計(千円)	1,664,407	105.0

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記金額は受託製造原価であり、また消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における販売事業の仕入実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
販売事業(千円)	14,093,389	108.3
合計(千円)	14,093,389	108.3

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記金額は仕入価格によっており、また消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
販売事業	17,469,088	117.2	2,270,958	182.2
受託製造事業	1,294,593	108.9	76,927	117.2
合計	18,763,681	116.6	2,347,886	179.0

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記金額は販売価格によっており、また消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
販売事業(千円)	16,444,409	110.2
受託製造事業(千円)	1,283,295	113.4
合計(千円)	17,727,704	110.4

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東京エレクトロン東北(株)	2,801,741	17.5	2,984,893	16.8
東京エレクトロン宮城(株)	2,029,657	12.6	2,574,287	14.5
東京エレクトロン九州(株)	2,486,641	15.5	2,563,565	14.5
東京エレクトロン山梨(株)	1,686,257	10.5	2,228,142	12.6

3. 上記金額は販売価格によっており、また消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、お客様のニーズに応え、確固たる経営基盤を構築するため、グローバル化への対応や製品のコスト競争力強化のほか、高い品質力や技術力の向上を今後の対処すべき課題としてとらえ、以下のとおり取り組んでまいります。

総合的ソリューションの確立

当社グループの調達・販売機能と受託製造機能を一体化させ、さらに外部ネットワーク等を活用することにより、“主要顧客である装置メーカーへの設計から製作・設置、保守・維持管理までの一貫した機能(MDMS機能: Mechatronics Design & Manufacturing Services)”を当社グループ企業で幅広く提供できる体制を強化し、お客様のニーズに迅速にお応えできる総合的ソリューションの提供を図ってまいります。

また、高品質のMDMS機能を提供することを目指し、技術開発力や品質管理体制の強化を図ってまいります。

新市場の開拓と新商品の開発

半導体業界や半導体製造装置業界を中心とした事業コアに加え、市場の変化を的確にとらえ、医療機器分野をはじめとした新しい成長分野への取組として、新商品の開発や新規顧客の開拓を行うとともに、既存販売先への販売強化及び既存仕入先への関係強化を図ってまいります。

また、グループ事業に係わる運営の効率化を目指し、海外戦略の再構築を図ってまいります。

人材の確保と育成

営業力強化のための増員のほか、ビジネス環境の変化に対応した人材や、設計力・開発力・技術力の強化のための人材の確保を行ってまいります。また、教育の実施やコミュニケーションの充実に向けた施策の実施により、組織の活性化を図ってまいります。

経営管理体制の充実

企業の持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図るため、コーポレートガバナンスに関する基本方針を策定するとともに、コーポレートガバナンスの充実に向け継続的な取り組みを進めてまいります。また、内部統制システムにおける各体制の整備と運用の確立を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容を併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在で判断したものであります。

半導体業界の需要動向や価格動向による当社グループの業績への影響について

当社グループは、主に半導体・FPD製造装置などの各種コンポーネンツ及び同装置等の販売を主に行う販売事業と、半導体・FPD製造装置などの組立及び保守メンテナンス等を行う受託製造事業とで構成され、半導体メーカーや半導体製造装置メーカーへの依存度が高くなっております。このため、当社グループの業績は世界的な景気変動のほか、半導体業界、とりわけ半導体製造装置業界の需要動向、価格動向の影響を強く受ける傾向にあります。半導体業界は技術の変化により大幅に成長する反面、需給バランスが崩れることによって市場規模が一時的に縮小することや、世界的な再編や淘汰から寡占化が進んでいること、また、価格競争が激しいため、デフレ傾向が顕著となり、常にコストダウンの要求を受けることになるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定の取引先への依存度が高いことについて

当社グループの主要な販売及び受託製造の取引先は、東京エレクトロングループ（以下「同社グループ」という。）であり、当社グループの売上実績に対する依存度が平成25年3月期52.7%、平成26年3月期57.6%、平成27年3月期59.2%と高い割合になっております。同社グループとは取引基本契約を締結しており、取引のパイプが太いことはビジネスチャンスでもありますので、今後も取引の維持・拡大に努める所存でございますが、同社グループ各社への依存度が高いことから同社グループ各社との取引が大幅に減少した場合の当社グループ売上高への影響や、同社グループ各社の生産計画が変更した場合や主要取扱商品が変更した場合の当社在庫商品の評価への影響が考えられます。

なお、東京エレクトロン株式会社は平成25年9月よりApplied Materials, Inc.と経営統合を進めておりましたが、平成27年4月に当該経営統合契約の解約を発表しております。

特定の仕入先への依存度が高いことについて

当社グループの主要な仕入先は、S M C株式会社であり、当社グループの商品仕入実績に対する依存度が平成25年3月期35.0%、平成26年3月期34.3%、平成27年3月期33.4%と高い割合になっております。同社とは昭和40年11月から空気圧機器に関する代理店契約を締結し、長年にわたり同社とは密接な関係を維持し、今後も取引を拡大・維持していく方針であります。契約が更新できない場合や同社との取引が大幅に減少した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

取引先の海外展開、海外情勢の変化や為替変動の影響について

当社は、取引先の生産拠点の海外移転や部品の海外調達に対応するため、中国・韓国に現地法人を設立し、営業を行っておりますが、現地取引先の生産拠点の見直しが行われた場合や、現地における政治や社会情勢の変化、予期しない法令・規制の変更等により、現地法人の事業継続が困難となる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外取引においては、為替変動リスクが生じることから、急激な為替変動が起こった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、韓国現地法人（内外テック韓国株式会社）は平成27年7月31日をもって、解散を予定しております。当該現地法人の解散及び清算に伴い、当連結会計年度において清算終了までの費用を見積もり、特別損失として事業整理損17百万円を計上しております。

品質管理について

当社グループは、商品を販売・製造するにあたり適切な品質管理体制の整備を目指しておりますが、予期せぬ重大な不具合が発生した場合には、社会的信用の失墜や多額の費用の負担により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保と育成について

当社グループが取引先のニーズに応えていくためには、人的資本の充実が必須であると考えております。優秀な人材の確保や社員の教育を計画的に実施する必要がありますが、計画通りに進まない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

法規制について

当社グループは、国内外で事業活動を行っており、さまざまな法令・規制を受けることになり、これらの法令・規制を遵守できなかった場合、また、予期しない法令・規制の制定・改廃に対応できない事態が発生した場合には、当社グループの事業活動や業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

情報漏洩について

当社グループは、重要な技術情報、企業情報、個人情報等を保有するにあたり、管理ルールを整備し、重要情報の管理強化、徹底に努めておりますが、予期せぬ事態により重要情報が外部に漏洩した場合には、社会的信用の失墜や多額の費用の負担により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等について

想定外の大規模地震・津波・台風等の自然災害や、新型インフルエンザなどの感染症罹患による従業員の大量出勤停止等により、当社グループや主要取引先の事業活動の停止もしくは事業継続に支障をきたす事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社（内外テック株式会社）の経営上重要な契約は、次のとおりであります。

相手先の名称	契約品目	契約内容	契約期間
(株)コガネイ	空気圧商品	販売代理店契約	昭和40年10月1日から1年間とし、以降1年間の期間ごとに自動更新
S M C (株)	空気圧機器	販売代理店契約	昭和40年11月1日から1年間とし、以降1年間の期間ごとに自動更新
T D K ラムダ(株)	マイコン用安定化電源	販売代理店契約	昭和54年4月1日から1年間とし、以降1年間の期間ごとに自動更新
(株)横河サーテック	精密小型モーター	販売代理店契約	平成4年10月1日から1年間とし、以降1年間の期間ごとに自動更新
ボッシュ・レックスロス(株)	アルミフレーム、油圧制御機器	販売代理店契約	平成6年1月27日から1年間とし、以降1年間の期間ごとに自動更新
日本ポール(株)	エレクトロニクス用フィルター	販売代理店契約	平成11年4月1日から1年間とし、以降1年間の期間ごとに自動更新

(注) 上記契約の契約期間については、双方いずれかから文書による申し出がない限り、同一条件でさらに1ヵ年継続されます。このため、上記契約は継続いたしております。

6【研究開発活動】

当社グループは、受託製造事業におきまして、新しい成長分野への取り組みとして、平成25年6月にふくしま医療福祉機器開発事業費補助金の採択を受け、産学連携による生体機能に係わる制御装置の開発を進めております。当連結会計年度の研究開発費の総額は27百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態

当連結会計年度末（平成27年3月31日）

< 流動資産 >

流動資産は、前連結会計年度末に比べ13億80百万円（17.1%）増加し、94億58百万円となりました。この主な要因は、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が6億10百万円、売上高の増加により受取手形及び売掛金、電子記録債権の売上債権が5億92百万円、商品及び製品が1億36百万円増加したことによるものであります。

< 固定資産 >

固定資産は、前連結会計年度末に比べ49百万円（2.3%）増加し、22億22百万円となりました。この主な要因は、前連結会計年度に比べ有形固定資産が、売却や減損損失等により35百万円減少し、保有株式の時価の上昇等により投資その他の資産が89百万円増加したことによるものであります。

< 流動負債 >

流動負債は、前連結会計年度末に比べ9億69百万円（16.5%）増加し、68億51百万円となりました。この主な要因は、売上高増加に伴う仕入高の増加により支払手形及び買掛金、電子記録債務の仕入債務が前連結会計年度末に比べ7億44百万円増加したことによるものであります。

< 固定負債 >

固定負債は、前連結会計年度末に比べ55百万円（1.8%）増加し、31億19百万円となりました。この主な要因は、前連結会計年度末に比べ長期借入金が38百万円増加したことによるものであります。

< 純資産 >

純資産は、前連結会計年度末に比べ4億4百万円（31.0%）増加し、17億10百万円となりました。この主な要因は、当期純利益の計上により、利益剰余金が前連結会計年度末に比べ3億58百万円、その他有価証券評価差額金が46百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ12.7%から14.6%となり、期末発行済株式数に基づく1株当たりの純資産は前連結会計年度末268.32円に対し351.56円となりました。

(2) 経営成績

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

<売上高・売上総利益>

当連結会計年度は、主要取引先であります半導体製造装置メーカーからの受注が増加したことから、売上高は前連結会計年度に比べ16億72百万円(10.4%)増加し、177億27百万円となりました。

これにより、売上総利益は、前連結会計年度に比べ3億40百万円(20.9%)増加し、19億69百万円となりました。

<営業損益>

販売費及び一般管理費は、給与及び賞与等人件費関係費用及びその他管理費の増加により、前連結会計年度に比べ1億60百万円(11.9%)増加し、15億1百万円となりました。

以上の結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ1億80百万円(62.7%)増加し、4億68百万円となりました。

<経常損益>

営業外収益は、為替差益の増加により、前連結会計年度に比べ3百万円(10.3%)増加し、41百万円となりました。また、営業外費用は、支払利息の減少により、前連結会計年度に比べ3百万円(4.0%)減少し、86百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ1億87百万円(79.7%)増加し、4億23百万円となりました。

<税金等調整前当期純損益>

特別損失は、減損損失を17百万円、事業整理損を17万円計上したことにより、34百万円となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ1億77百万(84.1%)増加し、3億88百万円となりました。

<セグメントの業績>

「第2[事業の状況]」の「1[業績等の概要]」「(1)業績」をご参照ください。

(3) 経営戦略の現状と見通し

わが国経済は、欧州の景気低迷の長期化や中国をはじめとした新興国の成長鈍化等の懸念があるものの、円安や原油安による国内生産の回復や景気刺激策の効果により緩やかな回復基調が継続していくものと思われます。

半導体業界や半導体製造装置業界及びFPD製造装置業界におきましては、スマートフォンやタブレット等の多機能携帯端末向け半導体のほか、データセンター等のサーバー向け半導体の需要拡大を背景とした台湾、韓国、米国等を中心とした半導体メーカーの設備投資が継続する見込みから、半導体製造装置業界やFPD製造装置業界からの受注は引き続き堅調に推移することが見込まれております。

(4) キャッシュ・フローの分析

「第2[事業の状況]」の「1[業績等の概要]」「(2)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において70,789千円の設備投資を実施しました。

販売事業については、測定器や金型等の工具備品に20,585千円、検査装置等の機械装置に3,957千円、車両のリース資産に3,562千円、ソフトウェアに460千円、合計28,566千円の設備投資を行いました。

受託製造事業については、改修工事等の建物及び構築物に16,035千円、情報機器等のリース資産（サーバー及びソフトウェア）に14,329千円、機械装置に9,490千円、器具備品に2,368千円、合計42,223千円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度において、事業用資産（福島）に対し17,308千円、遊休資産に対し73千円、合計17,382千円の減損損失を計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成27年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社・東京営業所 (東京都世田谷区)	販売	本社機能・販売業務設備	1,985	-	-	3,325	451	5,762	14 (1)
北上営業所 (岩手県北上市)	販売	販売業務設備	5,897	-	27,000 (995.04)	-	-	32,897	10 (2)
甲府営業所 (山梨県甲斐市)	販売	販売業務設備	15,467	-	56,822 (1,483.61)	2,085	18	74,393	16
大阪営業所 (大阪府大阪市淀川区)	販売	販売・管理業務設備	19,255	-	76,280 (330.57)	-	522	96,058	13 (2)
鹿児島営業所 (鹿児島県姶良郡始良町)	販売	販売業務設備	0	-	14,053 (697.10)	-	39	14,092	3
長岡開発センター (新潟県長岡市)	販売	販売業務設備	48,107	3,929	30,130 (1,554.11)	-	19,291	101,457	7 (1)
熊本営業所 (熊本県合志市)	販売	販売業務設備	63	-	-	352	245	661	12
宮城物流センター (宮城県黒川郡大衡村)	販売	倉庫業務設備	16,487	-	55,691 (5,407.03)	-	280	72,460	4
情報システムグループ (福島県伊達市)	販売	管理業務設備	579	-	-	4,859	527	5,967	4

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品の金額であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 情報システムグループの設備の一部は子会社内外エレクトロニクス㈱から賃借しております。
3. 従業員数の()は、臨時雇者数を外書しております。
4. 上記のほか、提出会社のリース契約による賃貸設備のうち主なものは次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
管理本部 情報システムグループ (福島県伊達市)	販売	管理業務 ソフトウェア	4,080	5,615

(2) 国内子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
内外エレクトロニクス(株)	仙台事業所 (宮城県仙台市泉区)	受託製造	生産・管理設備	103,939	1,011	310,994 (12,945.61)	-	1,471	417,416	57
	大衡作業所 (宮城県黒川郡大衡村)	受託製造	生産設備	3,803	524	33,258 (3,228.98)	-	-	37,586	16 (2)
	福島事業所 (福島県伊達市)	受託製造	生産設備	53,902	0	180,166 (23,098.36)	0	161	234,229	21 (3)
	長崎サービスセンター (長崎県諫早市)	受託製造	生産設備	8,279	997	42,086 (1,510.00)	-	1,445	52,808	17

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品の金額であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 内外エレクトロニクス(株)の大衡作業所及び長崎サービスセンターの設備の一部は提出会社から賃借しております。

3. 従業員数の()は、臨時雇者数を外書しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

重要な設備の新設計画はありません。

(2) 重要な改修

重要な改修の計画はありません。

(3) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除去等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,072,000	5,072,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	5,072,000	5,072,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年6月13日 (注)	600,000	5,072,000	115,200	389,928	193,350	322,078

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 550円 引受価額 514.25円 発行価額 383円 資本組入額 192円

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	11	15	4	-	426	460	-
所有株式数 (単元)	-	244	105	439	10	-	4,270	5,068	4,000
所有株式の割 合(%)	-	4.81	2.07	8.65	0.19	-	84.20	100	-

(注) 自己株式207,875株は、「個人その他」に207単元及び「単元未満株式の状況」に875株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
権田 浩一	神奈川県逗子市	866	17.07
権田 益美	神奈川県逗子市	277	5.46
大塚 久子	神奈川県逗子市	263	5.20
内外テック社員持株会	東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11-22	251	4.95
高橋 祐実	東京都文京区	156	3.07
権田 雄大	神奈川県逗子市	156	3.07
副島 真由美	神奈川県逗子市	149	2.93
株式会社東京都民銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都港区六本木二丁目3-11 (東京都中央区晴海一丁目8-12)	148	2.91
S M C 株式会社	東京都千代田区外神田四丁目14-1	120	2.36
高津伝動精機株式会社	東京都大田区東蒲田一丁目2-2	100	1.97
計	-	2,487	49.03

(注) 上記のほか、自己株式が207千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 207,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,861,000	4,861	-
単元未満株式	普通株式 4,000	-	-
発行済株式総数	5,072,000	-	-
総株主の議決権	-	4,861	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
内外テック株式会社	東京都世田谷区三軒茶屋 二丁目11-22	207,000	-	207,000	4.08
計	-	207,000	-	207,000	4.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	80	18,560
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	207,875	-	207,875	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続することを基本とし、当該期及び今後の業績等を勘案して実施することとしております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記基本方針に基づき、期末普通配当として、1株当たり3円に、株式上場10周年記念配当として1株当たり2円を加えた合計5円とすることを決定しました。

また、内部留保資金につきましては、経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てる所存であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月24日 定時株主総会決議	24,320	5

なお、平成27年6月24日開催の定時株主総会において、剰余金の配当の決定機関を取締役会とする定款の変更が決議されたことにより、同日付をもって剰余金の配当の決定機関を株主総会から取締役会へ変更しております。

また、剰余金の配当を現状の期末配当(3月31日)・中間配当(9月30日)のほか、基準日を定めて行うことができる旨の定款の変更が決議されたことにより、同日付をもって剰余金の配当の基準日について追加変更しております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	315	259	169	270	405
最低(円)	129	157	95	114	141

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	250	252	250	260	329	297
最低(円)	201	210	209	218	236	253

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員 の 状況】

男性 9名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役社長 (代表取締役)		権田 浩一	昭和32年 2月15日 生	昭和55年4月 榊崎玉銀行入行 昭和59年5月 当社入社 昭和61年11月 内外エレクトロニクス㈱ 取締役就任 平成7年5月 取締役就任 営業副本部長 平成8年6月 常務取締役就任 平成9年6月 代表取締役専務就任 営業本部長 平成11年6月 代表取締役社長就任(現任) 平成21年6月 内外エレクトロニクス㈱ 代表取締役社長 平成23年4月 納宜伽義機材(上海)商貿有限公司 董事長就任 平成24年4月 内外エレクトロニクス㈱ 代表取締役会長就任 平成26年6月 納宜伽義機材(上海)商貿有限公司 副董事長就任(現任) 平成26年6月 内外テック韓国㈱ 理事就任(現任) 平成27年4月 内外エレクトロニクス㈱ 取締役就任(現任)	(注)3	866
専務取締役	営業本部長	岩井田 克郎	昭和33年 4月13日 生	昭和57年4月 SMC㈱入社 平成24年11月 当社入社 営業本部 部長 平成25年4月 営業本部 部長兼営業推進部長 平成25年9月 営業本部 部長兼関東甲信越ブロック長兼営業推進部長 平成26年4月 営業本部 副本部長兼関東甲信越ブロック長兼営業推進部長 平成26年6月 取締役就任 平成26年6月 納宜伽義機材(上海)商貿有限公司 総経理就任(現任) 平成26年6月 営業本部長兼関東甲信越ブロック長 平成27年6月 専務取締役就任 営業本部長(現任)	(注)3	2
常務取締役		米澤 秀記	昭和33年 1月5日 生	昭和55年4月 三光信用金庫入庫 昭和60年6月 当社入社 平成13年6月 内外エレクトロニクス㈱ 取締役就任 平成21年4月 管理部長 平成21年6月 取締役就任 管理部長 平成24年4月 常務取締役就任(現任) 管理本部長 平成24年4月 内外テック韓国㈱ 理事就任(現任)	(注)3	67
取締役	海外営業 本部長	高階 秀俊	昭和30年 3月30日 生	昭和52年4月 アン㈱入社 昭和53年1月 当社入社 平成7年4月 九州営業部長 平成9年6月 取締役就任 平成12年6月 内外エレクトロニクス㈱ 取締役就任 平成23年4月 納宜伽義機材(上海)商貿有限公司 副董事長就任 平成23年10月 取締役西日本営業部長兼営業推進部長 平成24年4月 常務取締役就任 営業本部長兼営業推進部長 平成24年4月 内外テック韓国㈱ 代表理事就任(現任) 平成26年4月 専務取締役就任 平成26年6月 納宜伽義機材(上海)商貿有限公司 董事長就任(現任) 平成27年1月 専務取締役 海外営業本部長 平成27年6月 取締役就任 海外営業本部長(現任)	(注)3	98
取締役	管理本部長	佐々木 政彦	昭和34年 2月25日 生	平成56年4月 榊崎東京都銀行入行 平成23年4月 当社出向 経営企画室長 平成26年2月 同行退社 平成26年3月 当社入社 経営企画室長 平成26年6月 取締役就任(現任) 平成26年6月 納宜伽義機材(上海)商貿有限公司 監査役就任(現任) 平成27年1月 取締役 管理本部長(現任)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
社外取締役		福田 彰	昭和29年 10月11日 生	昭和52年4月 平成14年3月 平成16年3月 平成17年2月 平成18年2月 平成20年12月 平成27年6月	日興証券株式会社(現SMB C日興証券株式会社)入社 日興コーディアル証券株式会社(現SMB C日興証券株式会社)執行役員 首都圏法人営業担当 同社常務執行役員 公益法人本部長 同社常務取締役 公益法人本部長 同社専務取締役 同社専務取締役 退任 当社社外取締役就任	(注)3	-
常勤監査役		中田 治	昭和22年 10月14日 生	昭和45年4月 平成13年4月 平成15年6月 平成17年1月 平成21年6月 平成24年6月 平成24年6月	(株)東京都民銀行入行 当社入社執行役員経営企画室長 取締役就任 常務取締役就任 顧問就任 常勤監査役就任(現任) 内外エレクトロニクス(株) 監査役(現任)	(注)4	54
監査役		浅野 謙一	昭和42年 12月11日 生	平成8年4月 平成13年2月 平成16年6月 平成16年10月 平成16年11月 平成23年6月	第一東京弁護士会に弁護士登録上野・高山法律事務所入所 当社監査役就任(現任) (株)芝浦電子 監査役就任(現任) 上野・浅野法律事務所代表(現任) 保証協会債権回収(株) 取締役就任(現任) (株)パイオラックス 監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		厚母 義夫	昭和20年 5月30日 生	昭和43年4月 平成5年5月 平成8年4月 平成14年7月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年6月	日本銀行入行 同行審査局審査役 川崎信用金庫入庫外国部長 同庫コンプライアンス室長 かわしんビジネスサービス(株)入社管理部長 同社取締役就任 管理部長 同社専務取締役就任 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計							1,089

- (注) 1. 取締役福田彰は、社外取締役であります。
2. 監査役浅野謙一及び厚母義夫は、社外監査役であります。
3. 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成24年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

(八) 経営会議

取締役で構成され、必要に応じて関係者が出席しております。また、常勤監査役が出席しております。

月1回の定例会議において、取締役会で決定した基本方針に基づく全般的な業務執行方針及び部門目標の執行状況、並びに重要な業務の実施に関する事項について審議や報告を行っております。

なお、平成27年4月より、執行に係わる会議体の明確化とグループ管理体制の強化を図るため、構成を社内取締役及び部長、主要子会社の代表取締役等にするとともに、取締役会や代表取締役の指示等に基づき、各業務部門、管理部門、子会社の執行に係わる事項、及びコンプライアンス・リスクマネジメント・内部統制システムの確立に係わる事項について協議や報告を行う体制に変更しております。常勤監査役は引き続き出席しております。

(二) コンプライアンス・リスクマネジメント委員会

当社及び子会社のコンプライアンスや内部統制の責任者を含むメンバーで構成され、常勤監査役が出席しております。

3ヶ月毎の定例会議のほか、随時に開催され、グループでのコンプライアンスやリスクマネジメントに係る方針・実行計画・実施内容等の審議や報告のほか、定着のための教育、遵守状況のモニタリングを実施しており、当委員会での審議や報告内容は定期的に取締役会に報告されております。

なお、平成27年4月より、当該委員会の機能を経営会議等に移行し、コーポレートガバナンス・コードを踏まえ、ガバナンス体制強化の為、新たに、コーポレートガバナンス委員会を設置しております。

(ホ) コーポレートガバナンス委員会

当社・主要子会社の代表取締役及び常勤監査役3名と、社外取締役及び社外監査役の3名で構成されるコーポレートガバナンス委員会を設置しております。

3ヶ月毎の定時のほか、随時に開催され、グループのコーポレートガバナンス体制及び内部統制システムの確立と充実に係る事項の検証を行い、取締役会への提言と報告を実施するほか、内部通報の窓口及び対応を行ってまいります。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、コーポレートガバナンスを企業価値や企業品質の向上を図る経営上の最重要課題の一つとして捉え、経営の透明性・公平性・経営の効率化・意思決定の迅速化、さらに経営監督機能の充実を目指し、各種施策に取り組んでおります。

八．内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備につきましては、平成18年5月12日開催の取締役会において内部統制システムに関する基本方針を決議し、その後取締役会にて見直しを行っております。

(最終改正決議日 平成27年5月13日)

二．リスク管理体制の整備の状況

当社では、内的リスク及び外的リスクの発生を未然に防止するために、関係規程の整備を行うとともに、社長直轄の内部監査室とコンプライアンス・リスクマネジメント委員会を設置しております。内部監査室は、経営組織の整備状況及び業務運営の効率性を検討・評価・報告することにより、経営管理に寄与しております。また、コンプライアンス・リスクマネジメント委員会は、コンプライアンス及びリスクマネジメントに関する事項の審議と報告、情報の収集・分析・評価、モニタリング等、並びに内部通報に関する事項をつかさどり、企業品質や企業価値の向上を目指しております。

また、当社では職員の法令違反行為に関する相談及び通報を適切に処理する仕組みとして、コンプライアンス相談制度を設けております。

なお、平成27年4月より、コンプライアンス・リスクマネジメント委員会の機能の一部を経営会議に移行したほか、コンプライアンス及びリスクマネジメントに関する事項の情報の収集・分析・評価やモニタリングは、各部門長が行い、是正措置としてのリスク分析は、その発生部門及び品質保証部門や総務部門等の関連部署で行う等の体制の変更を実施しております。また、内部通報に関する事項はコーポレートガバナンス委員会に変更しております。

ホ．責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、同法第423条第1項の賠償責任を法令の定める限度額まで限定する契約を締結できる旨定款に定めております。

なお、平成27年6月24日開催の定時株主総会において、会社法第427条第1項の改正により責任限定契約を締結できる取締役及び監査役の範囲が拡大されたことに伴い、当該株主総会において、業務執行取締役等（会社法第2条15号イ）でない取締役、及び監査役との間に、同法第423条第1項の賠償責任を法令の定める限度額まで限定する契約を締結することができる旨の定款の変更が決議されたことにより、同日付をもって定款の変更を行っております。

内部監査及び監査役監査

内部監査は業務執行部門とは独立し、社長が直接管轄する内部監査室が実施しております。内部監査室は内部監査責任者1名の構成となっておりますが、社長の承認により他の部署の者を監査業務に就かせることにより、内部監査規程及び内部監査計画並びに内部統制システムに係る実施基準に基づき、各部門や関係会社の業務活動の有効性及び効率性、諸規程の適正性及び妥当性を評価し、社長への報告並びに改善の提言を行っております。監査結果につきましては、監査終了後その都度社長及び取締役に報告するとともに、監査役に報告しております。

監査役監査は、監査方針・監査実施計画に基づき、取締役の職務の執行状況・財産の管理状況・計算書類等及び監査役監査基準の監査チェックリストによる内部統制システムの監査を実施しております。

監査における相互連携につきましては、監査役は監査法人と定期的な意見交換を行い、また、内部監査室と連携を図っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は永澤宏一氏、福田悟氏であり、いずれも新日本有限責任監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名及びその他6名であり、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行っております。

なお、継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

当社は、社外役員を選任するための独立性に関する基準または方針として、特段の社内規程等を設けておりませんが、社外役員を選任にあたっては、株式会社東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外監査役浅野謙一氏は、主に弁護士としての企業法務に関する専門的見地及び豊富な経験から適切に監査をしていただいております。同氏は、株式会社芝浦電子及び株式会社パイオラックスの社外監査役、並びに保証協会債権回収株式会社の取締役に就任しておりますが、当社と株式会社芝浦電子及び株式会社パイオラックス並びに保証協会債権回収株式会社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役厚母義夫氏は、金融機関を始めとする各企業での豊富な経験や実績、幅広い知識と見識により適切に監査をしていただいております。現在、同氏は兼職していません。また、当社と同氏の過去の勤務先であります日本銀行、川崎信用金庫、かわしんビジネスサービス株式会社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役は、月1回の定例監査役会において、常勤監査役より、監査役監査及び会計監査並びに内部監査の内容や結果等について、また会計監査人及び内部監査室等の連携や意見交換の内容について適時報告を受けるとともに、取締役会に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告や説明を受け、専門的見地等から議案審議に必要な発言を行うことなどにより、経営監視及び内部統制システムの状況の監視・検証に努めております。

なお、当社では、社外取締役を導入すべく準備及び人選を進めてまいりましたが、当社が求める知見及び独立性を有した適任者を見つけるに至らず、当事業年度末日を迎えました。その後も人選を進めた結果、当社が求める知見及び独立性を有する福田彰氏を招聘することが可能となり、平成27年6月24日開催の定時株主総会において、同氏の選任が決議されました。同氏には、取締役会やコーポレートガバナンス委員会において、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告や説明を受け、専門的見地等から議案審議に必要な発言を行うことなどにより、経営監督及び内部統制システムの状況の監督・検証に努めていただきます。現在、同氏は兼職していません。また、当社と同氏の過去の勤務先でありますS M B C日興証券株式会社との間に特別な利害関係はありません。

上記のほか、当社と当社の社外取締役及び社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	97,880	97,880	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	8,400	8,400	-	-	-	1
社外役員	7,200	7,200	-	-	-	2

- ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

- イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
11銘柄 311,108千円

- ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
S M C(株)	2,977	81,058	取引関係の緊密化
(株)山善	51,300	34,935	取引関係の緊密化
東京エレクトロン(株)	4,300	27,197	取引関係の緊密化
(株)東京都民銀行	20,000	21,380	取引関係の緊密化
(株)村田製作所	1,576	15,348	取引関係の緊密化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,000	1,701	取引関係の緊密化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
S M C(株)	3,000	107,544	取引関係の緊密化
(株)山善	52,356	51,675	取引関係の緊密化
東京エレクトロン(株)	4,300	36,042	取引関係の緊密化
(株)村田製作所	1,695	28,037	取引関係の緊密化
(株)東京TYフィナンシャルグループ	7,400	23,828	取引関係の緊密化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,000	2,231	取引関係の緊密化

- ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

なお、平成27年6月24日開催の定時株主総会において、剰余金の配当の決定機関を取締役会とする定款の変更が決議されたことにより、同日付をもって中間配当等を含め剰余金の配当を株主総会から取締役会へ変更しております。

ハ．取締役及び監査役の実任免除

当社は、職務を遂行するにあたり期待された役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。また、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、同法第423条第1項の賠償責任を法令の定める限度額まで限定することができる旨定款に定めております。

なお、平成27年6月24日開催の定時株主総会において、職務を遂行するにあたり期待された役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）においても責任を法令の限度において免除することができる旨の定款の変更が決議されたことにより、同日付をもって定款の変更を行っております。また、会社法第427条第1項の改正により責任限定契約を締結できる取締役及び監査役の範囲が拡大されたことに伴い、当該株主総会において、業務執行取締役等（会社法第2条15号イ）でない取締役、及び監査役との間に、同法第423条第1項の賠償責任を法令の定める限度額まで限定する契約を締結することができる旨の定款の変更が決議されたことにより、同日付をもって定款の変更を行っております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,500	-	24,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	23,500	-	24,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適正性を確保しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行うセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 3,027,420	1 3,637,671
受取手形及び売掛金	4,188,718	4,793,774
電子記録債権	240,115	227,595
商品及び製品	477,274	613,809
仕掛品	30,160	44,548
原材料及び貯蔵品	30,595	45,340
繰延税金資産	58,814	68,403
その他	29,435	29,799
貸倒引当金	4,339	2,214
流動資産合計	8,078,194	9,458,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,093,658	1,989,271
減価償却累計額	1,779,188	1,690,201
建物及び構築物（純額）	1 314,470	1 299,069
機械装置及び運搬具	75,425	83,731
減価償却累計額	72,265	76,474
機械装置及び運搬具（純額）	3,159	7,257
土地	1 926,610	1 879,525
リース資産	28,842	40,012
減価償却累計額	15,349	23,272
リース資産（純額）	13,493	16,739
その他	51,333	71,032
減価償却累計額	46,193	46,279
その他（純額）	5,139	24,753
有形固定資産合計	1,262,873	1,227,345
無形固定資産		
リース資産	18,469	14,632
その他	5,825	5,815
無形固定資産合計	24,295	20,448
投資その他の資産		
投資有価証券	1 243,371	1 311,108
差入保証金	589,309	595,222
その他	53,419	68,732
貸倒引当金	65	-
投資その他の資産合計	886,035	975,063
固定資産合計	2,173,203	2,222,857
資産合計	10,251,398	11,681,585

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,666,175	2,911,970
電子記録債務	1,867,167	2,365,385
1年内返済予定の長期借入金	1,881,933	1,920,876
1年内償還予定の社債	220,000	280,000
リース債務	11,793	14,426
未払法人税等	32,372	18,872
未払消費税等	22,730	82,285
賞与引当金	55,000	80,000
その他	124,727	178,083
流動負債合計	5,881,899	6,851,899
固定負債		
社債	550,000	540,000
長期借入金	1,179,079	1,831,467
リース債務	21,016	22,104
長期末払金	90,008	84,950
繰延税金負債	13,234	28,871
退職給付に係る負債	584,674	599,718
資産除去債務	12,344	12,543
固定負債合計	3,064,358	3,119,655
負債合計	8,946,258	9,971,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,928	389,928
資本剰余金	322,078	322,078
利益剰余金	544,451	902,806
自己株式	28,592	28,610
株主資本合計	1,227,865	1,586,202
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,825	105,330
為替換算調整勘定	18,448	18,498
その他の包括利益累計額合計	77,274	123,829
純資産合計	1,305,139	1,710,031
負債純資産合計	10,251,398	11,681,585

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	16,055,450	17,727,704
売上原価	2, 3 14,426,246	2, 3 15,758,008
売上総利益	1,629,203	1,969,695
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	676,381	762,856
賞与引当金繰入額	40,478	51,711
退職給付費用	62,769	55,742
法定福利費	88,710	113,462
減価償却費	30,397	29,068
賃借料	18,497	20,537
貸倒引当金繰入額	816	-
その他	423,504	468,290
販売費及び一般管理費合計	1,341,554	1,501,668
営業利益	287,649	468,027
営業外収益		
受取利息	5,364	5,249
受取配当金	2,202	3,691
受取賃貸料	12,558	12,022
為替差益	-	4,751
仕入割引	7,268	9,225
助成金収入	1,643	450
その他	8,874	6,429
営業外収益合計	37,911	41,819
営業外費用		
支払利息	77,038	74,337
社債発行費	4,517	6,774
その他	8,396	5,241
営業外費用合計	89,952	86,353
経常利益	235,608	423,493
特別利益		
特別利益合計	-	-
特別損失		
減損損失	1 24,439	1 17,382
事業整理損	-	17,406
特別損失合計	24,439	34,789
税金等調整前当期純利益	211,169	388,704
法人税、住民税及び事業税	28,862	28,120
法人税等調整額	67,038	12,363
法人税等合計	38,175	15,756
少数株主損益調整前当期純利益	249,345	372,948
当期純利益	249,345	372,948

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	249,345	372,948
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,889	46,505
為替換算調整勘定	8,380	49
その他の包括利益合計	36,269	46,554
包括利益	285,614	419,502
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	285,614	419,502
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	389,928	322,078	295,106	28,561	978,550
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益			249,345		249,345
自己株式の取得				30	30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	249,345	30	249,314
当期末残高	389,928	322,078	544,451	28,592	1,227,865

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	30,936	10,068	41,004	1,019,555
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				249,345
自己株式の取得				30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,889	8,380	36,269	36,269
当期変動額合計	27,889	8,380	36,269	285,584
当期末残高	58,825	18,448	77,274	1,305,139

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	389,928	322,078	544,451	28,592	1,227,865
当期変動額					
剰余金の配当			14,592		14,592
当期純利益			372,948		372,948
自己株式の取得				18	18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	358,355	18	358,337
当期末残高	389,928	322,078	902,806	28,610	1,586,202

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	58,825	18,448	77,274	1,305,139
当期変動額				
剰余金の配当				14,592
当期純利益				372,948
自己株式の取得				18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,505	49	46,554	46,554
当期変動額合計	46,505	49	46,554	404,891
当期末残高	105,330	18,498	123,829	1,710,031

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	211,169	388,704
減価償却費	49,167	52,044
減損損失	24,439	17,382
事業整理損	-	17,406
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,386	2,198
賞与引当金の増減額(は減少)	29,000	25,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	568,677	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	584,674	14,978
受取利息及び受取配当金	7,567	8,940
支払利息	77,038	74,337
売上債権の増減額(は増加)	1,406,007	591,791
たな卸資産の増減額(は増加)	181,153	165,456
その他の流動資産の増減額(は増加)	34,822	671
仕入債務の増減額(は減少)	1,173,752	760,876
未払消費税等の増減額(は減少)	34,261	60,583
その他	5,666	17,209
小計	50,639	659,464
利息及び配当金の受取額	2,899	4,640
利息の支払額	79,057	75,551
法人税等の支払額	6,886	41,491
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,405	547,061
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	67,058	119,746
定期預金の払戻による収入	210,000	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	7,150	48,730
有形固定資産の売却による収入	-	36,758
投資有価証券の取得による支出	2,857	2,820
差入保証金の差入による支出	476	507
その他	6,121	3,939
投資活動によるキャッシュ・フロー	138,578	131,107
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	550,000	1,030,000
長期借入金の返済による支出	961,214	952,669
社債の発行による収入	200,000	300,000
社債の償還による支出	225,000	250,000
リース債務の返済による支出	11,174	14,172
自己株式の取得による支出	30	18
配当金の支払額	-	14,592
財務活動によるキャッシュ・フロー	447,419	98,547
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,337	5,396
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	332,908	509,104
現金及び現金同等物の期首残高	2,932,058	2,599,150
現金及び現金同等物の期末残高	2,599,150	3,108,255

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

内外エレクトロニクス株式会社

納宜伽義機材(上海)商貿有限公司

内外テック韓国株式会社

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

該当事項はありません。

(2) 持分法非適用会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち納宜伽義機材(上海)商貿有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当連結会計年度末における退職給付債務（自己都合退職による年度末要支給額）の見込額に基づき計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息

ハ ヘッジ方針

当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期資金からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
預金	370,548千円	408,577千円
建物	211,373	205,533
土地	926,610	879,525
投資有価証券	75,817	99,350
計	1,584,349	1,592,986

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	849,298千円	920,876千円
長期借入金	1,759,699	1,831,467
計	2,608,997	2,752,343

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	7,168千円	11,540千円

- 3 当社及び連結子会社(内外エレクトロニクス株式会社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しておりました。これらの契約に基づく前連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。当連結会計年度においては該当事項はありません。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額の総額	450,000千円	- 千円
借入実行残高	-	-
差引額	450,000	-

(連結損益計算書関係)

1 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
福島県伊達市	事業用資産	機械装置及び運搬具、土地、その他(器具及び備品、ソフトウェア)	21,568
長崎県諫早市	賃貸用資産	建物及び構築物	2,179
熊本県八代市	遊休資産	土地	691

当社グループは、原則として事業部門別を基本とし、販売部門においては営業所を単位に、受託製造部門においては事業所を単位とし、遊休資産等の非事業用資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

当連結会計年度において、事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっており、また、遊休資産については時価が下落しているため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、賃貸用資産については取り壊しを行っており、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失24,439千円として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、土地21,245千円、建物及び構築物2,179千円、機械装置及び運搬具266千円、その他(器具及び備品、ソフトウェア)747千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能額は、正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価等により評価し、その他の資産については帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
福島県伊達市	事業用資産	機械装置及び運搬具、土地、リース資産	17,308
熊本県八代市	遊休資産	電話加入権	73

当社グループは、原則として事業部門別を基本とし、販売部門においては営業所を単位に、受託製造部門においては事業所を単位とし、遊休資産等の非事業用資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

事業用資産については収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、また、遊休資産については保有の見直しにより投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失17,382千円として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、土地9,300千円、機械装置及び運搬具3,848千円、リース資産4,159千円、電話加入権73千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能額は、正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価等により評価し、その他の資産については帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1,857千円	9,536千円

3 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
18,609千円	27,434千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	42,251千円	64,916千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	42,251	64,916
税効果額	14,361	18,411
その他有価証券評価差額金	27,889	46,505
為替換算調整勘定：		
当期発生額	8,380	49
組替調整額	-	-
税効果調整前	8,380	49
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	8,380	49
その他の包括利益合計	36,269	46,554

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,072,000	-	-	5,072,000
合計	5,072,000	-	-	5,072,000
自己株式				
普通株式(注)	207,616	179	-	207,795
合計	207,616	179	-	207,795

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加179株は、単位未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	14,592	利益剰余金	3	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,072,000	-	-	5,072,000
合計	5,072,000	-	-	5,072,000
自己株式				
普通株式（注）	207,795	80	-	207,875
合計	207,795	80	-	207,875

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加80株は、単位未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	14,592	利益剰余金	3	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	24,320	利益剰余金	5	平成27年3月31日	平成27年6月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
現金及び預金勘定	3,027,420千円	3,637,671千円
預入期間が3か月超及び担保に供している定期預金	428,269	529,416
現金及び現金同等物	2,599,150	3,108,255

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

販売事業及び受託製造事業における設備(主に機械装置及び運搬具)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等に限定し、また、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理に関する内部規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を必要に応じて把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日です。

長期借入金及び社債は主に長期運転資金及び設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利変動リスクに晒されていますが、このうち一部の長期借入金については、支払金利の変動を回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた内部管理規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用力の高い金融機関のみと取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2.金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(4)信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち50.3%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)（*）	時価（千円）（*）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	3,027,420	3,027,420	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,188,718	4,188,718	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	181,621	181,621	-
(4) 支払手形及び買掛金	(2,666,175)	(2,666,175)	-
(5) 電子記録債務	(1,867,167)	(1,867,167)	-
(6) 社債（1年以内に償還予定のものも含む。）	(770,000)	(766,602)	3,397
(7) 長期借入金（1年以内に返済予定のものも含む。）	(2,675,012)	(2,680,278)	5,266
(8) デリバティブ取引	-	-	-

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）（*）	時価（千円）（*）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	3,637,671	3,637,671	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,793,774	4,793,774	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	249,358	249,358	-
(4) 支払手形及び買掛金	(2,911,970)	(2,911,970)	-
(5) 電子記録債務	(2,365,385)	(2,365,385)	-
(6) 社債（1年以内に償還予定のものも含む。）	(820,000)	(817,170)	2,829
(7) 長期借入金（1年以内に返済予定のものも含む。）	(2,752,343)	(2,757,114)	4,771
(8) デリバティブ取引	-	-	-

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 電子記録債務

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

当社の発行した社債の時価は、市場価格がないため、元利金の合計額を同様の社債の発行を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップ特例処理の対象とされており（下記(8)参照）、当該スワップと一体として処理された元利合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。（上記(7)参照）

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成26年3月31日）	当連結会計年度 （平成27年3月31日）
非上場株式	61,750	61,750
差入保証金	589,309	595,222

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

また、同様の理由から、差入保証金についても記載から除いております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	3,026,315	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,188,718	-	-	-
電子記録債権	240,115	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの	-	-	-	-
合計	7,455,149	-	-	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	3,637,671	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,793,774	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの	-	-	-	-
合計	8,659,041	-	-	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	220,000	220,000	190,000	120,000	20,000	-
長期借入金	881,933	776,226	572,869	363,523	79,049	1,412
リース債務	11,793	11,067	5,664	2,689	1,596	-
合計	1,113,726	1,007,293	768,533	486,212	100,645	1,412

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	280,000	250,000	160,000	100,000	30,000	-
長期借入金	920,876	717,519	512,944	373,048	190,756	37,200
リース債務	14,426	9,187	6,385	5,473	1,057	-
合計	1,215,302	976,706	679,329	478,521	221,813	37,200

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	160,241	68,825	91,416
	小計	160,241	68,825	91,416
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	21,380	21,600	220
	小計	21,380	21,600	220
合計		181,621	90,425	91,196

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 61,750千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	249,358	93,245	156,112
	小計	249,358	93,245	156,112
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		249,358	93,245	156,112

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 61,750千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	693,736	410,360	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	730,560	428,584	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。また、複数事業主制度の厚生年金基金(東京機器厚生年金基金)に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	568,677千円	584,674千円
退職給付費用	50,881	50,337
退職給付の支払額	34,884	35,293
退職給付に係る負債の期末残高	584,674	599,718

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	584,674千円	599,718千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	584,674	599,718
退職給付に係る負債	584,674	599,718
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	584,674	599,718

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度50,881千円 当連結会計年度50,337千円

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度72,386千円、当連結会計年53,802千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成25年3月31日現在)	(平成26年3月31日現在)
年金資産の額	59,993百万円	64,095百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	73,147	74,595
差引額	13,154	10,500

(注)前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 2.6% (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当連結会計年度 2.4% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高(前連結会計年度12,744百万円、当連結会計年度11,401百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は前連結会計年度は平成25年4月から起算して、基本部分は期間14年3ヶ月の元利均等償却、加算部分は期間5年10ヶ月の元利均等償却、当連結会計年度は平成26年4月から起算して、基本部分は期間13年3ヶ月の元利均等償却、加算部分は期間4年10ヶ月の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	245,885千円	110,623千円
退職給付に係る負債	210,504	198,671
減損損失	123,460	104,921
長期未払金	31,932	27,379
賞与引当金	19,654	26,670
商品等評価損	18,333	18,727
固定資産未実現利益	19,798	19,782
投資有価証券評価損	15,812	14,392
その他	14,996	14,113
繰延税金資産小計	700,378	535,282
評価性引当額	622,427	444,968
繰延税金資産合計	77,950	90,313
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	32,370	50,781
繰延税金負債合計	32,370	50,781
繰延税金資産(負債)の純額	45,580	39,531

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	58,814千円	68,403千円
固定負債 - 繰延税金負債	13,234	28,871

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1
住民税均等割	3.0	1.6
評価性引当額の影響額	59.5	31.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.5
その他	0.3	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.1	4.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成27年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来35.4%となっておりましたが、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.0%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.2%に変更されます。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が2,091千円減少し、法人税等調整額は5,799千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所、倉庫及び工場用建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.4%から1.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	12,150千円	12,344千円
時の経過による調整額	194	198
期末残高	12,344	12,543

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社（内外テック株式会社）及び連結子会社3社（内外エレクトロニクス株式会社、納宜伽義機材（上海）商貿有限公司、内外テック韓国株式会社）により構成され、半導体メーカー、半導体製造装置メーカー、FPD製造装置メーカー及び電子機器メーカーを主要顧客として、販売、受託製造別のセグメントから構成されており、「販売事業」及び「受託製造事業」の2つを報告セグメントとしております。

「販売事業」は、半導体製造装置、FPD製造装置及び電子機器などに使用される空気圧機器・真空機器・温度調節機器等の各種コンポーネンツ及び同装置を国内他海外連結子会社を通じメーカーから仕入れ、主に国内ユーザーに販売しております。

また、連結子会社の納宜伽義機材（上海）商貿有限公司及び内外テック韓国株式会社は、機械電子設備及び各種コンポーネンツを現地のメーカー及び商社ならびに当社から仕入れ、現地企業などに販売するほか、当社を経由し国内企業に販売するために、商材の開発を行っております。

「受託製造事業」は、半導体メーカー、半導体製造装置メーカー、FPD製造装置メーカー及び電子機器メーカーを主要顧客として、装置組立・受託加工・工程管理・情報機器組立・保守メンテナンスなどの受託製造事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	販売事業	受託製造事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,923,668	1,131,781	16,055,450	-	16,055,450
セグメント間の内部売上高又は振替高	101,973	639,364	741,337	741,337	-
計	15,025,642	1,771,146	16,796,788	741,337	16,055,450
セグメント利益	251,570	6,264	257,835	29,814	287,649
セグメント資産	8,581,835	1,784,765	10,366,600	115,202	10,251,398
その他の項目					
減価償却費	27,821	20,336	48,158	1,008	49,167
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,228	38,207	47,436	-	47,436

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額29,814千円は、主に各セグメントが負担する営業費用及び営業外収益の消去差異であります。
- (2) セグメント資産の調整額 115,202千円には、セグメント間取引消去 231,480千円、各報告セグメントに配分していない賃貸関係に関わる資産及び休止固定資産等116,278千円が含まれております。
- (3) 減価償却費のうち、調整額1,008千円は、賃貸関係に関わる資産及び休止固定資産の減価償却費（営業外費用）であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	販売事業	受託製造事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,444,409	1,283,295	17,727,704	-	17,727,704
セグメント間の内部売上高又は振替高	93,328	855,227	948,555	948,555	-
計	16,537,737	2,138,522	18,676,260	948,555	17,727,704
セグメント利益	335,798	103,268	439,066	28,960	468,027
セグメント資産	9,878,463	2,052,971	11,931,434	249,849	11,681,585
その他の項目					
減価償却費	26,779	24,716	51,496	547	52,044
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	28,566	42,223	70,789	-	70,789

（注）1．調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額28,960千円は、主に各セグメントが負担する営業費用及び営業外収益の消去差異であります。
- (2) セグメント資産の調整額 249,849千円には、セグメント間取引消去 341,464千円、各報告セグメントに配分していない賃貸関係に関わる資産及び休止固定資産等91,615千円が含まれております。
- (3) 減価償却費のうち、調整額547千円は、賃貸関係に関わる資産及び休止固定資産の減価償却費（営業外費用）であります。

2．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京エレクトロン東北株式会社	2,801,741	販売事業
東京エレクトロン九州株式会社	2,486,641	販売事業、受託製造事業
東京エレクトロン宮城株式会社	2,029,657	販売事業、受託製造事業
東京エレクトロン山梨株式会社	1,686,257	販売事業

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京エレクトロン東北株式会社	2,984,893	販売事業
東京エレクトロン宮城株式会社	2,574,287	販売事業、受託製造事業
東京エレクトロン九州株式会社	2,563,565	販売事業、受託製造事業
東京エレクトロン山梨株式会社	2,228,142	販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	販売事業	受託製造事業	全社・消去	合計
減損損失	-	21,568	2,870	24,439

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	販売事業	受託製造事業	全社・消去	合計
減損損失	73	17,308	-	17,382

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主兼役員	権田浩一	-	-	当社代表取締役社長	（被所有）直接 17.47	-	借入債務に対する被保証	50,940	-	-

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主兼役員	権田浩一	-	-	当社代表取締役社長	（被所有）直接 17.47	-	借入債務に対する被保証	779,788	-	-

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	268.32円	351.56円
1株当たり当期純利益金額	51.26円	76.67円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	249,345	372,948
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	249,345	372,948
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,864	4,864

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
内外テック(株)	第6回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付 及び適格機関投資家限定)	平成23年 7月29日	150,000 (60,000)	90,000 (60,000)	0.71	無担保	平成28年 7月29日
内外テック(株)	第7回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付 及び適格機関投資家限定)	平成24年 3月23日	180,000 (60,000)	120,000 (60,000)	0.62	無担保	平成29年 3月23日
内外テック(株)	第8回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付 及び適格機関投資家限定)	平成25年 1月31日	240,000 (60,000)	180,000 (60,000)	0.46	無担保	平成30年 1月31日
内外テック(株)	第9回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付 及び適格機関投資家限定)	平成26年 1月31日	200,000 (40,000)	160,000 (40,000)	0.49	無担保	平成31年 1月31日
内外テック(株)	第10回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付 及び適格機関投資家限定)	平成26年 9月30日	-	270,000 (60,000)	0.43	無担保	平成31年 9月30日
合計	-	-	770,000 (220,000)	820,000 (280,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
280,000	250,000	160,000	100,000	30,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	881,933	920,876	2.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	11,793	14,426	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,793,079	1,831,467	2.0	平成28年～33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	21,016	22,104	-	平成28年～32年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,707,822	2,788,873	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	717,519	512,944	373,048	190,756
リース債務	9,187	6,385	5,473	1,057

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,285,809	7,872,366	12,178,064	17,727,704
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	76,780	38,394	92,134	388,704
四半期(当期)純利益金額 (千円)	69,855	33,135	79,946	372,948
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	14.36	6.81	16.44	76.67

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	14.36	7.55	9.62	60.24

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,505,509	1 2,953,294
受取手形	351,622	327,312
電子記録債権	240,115	206,448
売掛金	2 3,607,578	2 4,206,713
商品及び製品	475,770	611,720
原材料及び貯蔵品	523	327
前払費用	18,771	19,474
繰延税金資産	58,814	68,403
その他	2 17,463	2 5,961
貸倒引当金	3,500	-
流動資産合計	7,272,669	8,399,656
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 136,153	1 124,940
構築物（純額）	649	452
工具、器具及び備品（純額）	3,540	22,463
土地	1 307,576	1 269,791
リース資産（純額）	13,065	10,719
その他（純額）	35	3,934
有形固定資産合計	461,020	432,300
無形固定資産		
電話加入権	3,912	3,838
リース資産	15,666	10,371
ソフトウェア	726	939
無形固定資産合計	20,305	15,149
投資その他の資産		
投資有価証券	1 243,371	1 311,108
関係会社株式	53,000	58,000
関係会社出資金	14,800	63,000
差入保証金	579,765	584,510
敷金	24,977	24,377
関係会社長期貸付金	17,200	-
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	1,372	400
破産更生債権等	65	-
その他	23,181	41,500
貸倒引当金	17,265	-
投資その他の資産合計	940,467	1,082,897
固定資産合計	1,421,792	1,530,348
資産合計	8,694,462	9,930,004

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	866,468	669,121
電子記録債務	2 1,998,461	2 2,548,352
買掛金	2 1,646,558	2 2,050,718
1年内返済予定の長期借入金	1 533,700	1 583,436
1年内償還予定の社債	220,000	280,000
リース債務	11,091	11,007
未払金	6,711	25,484
未払費用	59,105	58,928
未払法人税等	29,600	16,100
未払消費税等	8,502	37,330
賞与引当金	40,000	50,000
その他	6,007	7,639
流動負債合計	5,426,208	6,338,120
固定負債		
社債	550,000	540,000
長期借入金	1 953,989	1 960,753
リース債務	18,461	10,789
長期末払金	84,950	84,950
繰延税金負債	24,137	39,768
退職給付引当金	276,837	271,419
資産除去債務	12,344	12,543
その他	2 10,000	2 10,000
固定負債合計	1,930,720	1,930,224
負債合計	7,356,929	8,268,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,928	389,928
資本剰余金		
資本準備金	322,078	322,078
資本剰余金合計	322,078	322,078
利益剰余金		
利益準備金	24,538	24,538
その他利益剰余金		
別途積立金	670,000	670,000
繰越利益剰余金	99,245	178,395
利益剰余金合計	595,293	872,934
自己株式	28,592	28,610
株主資本合計	1,278,707	1,556,329
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58,825	105,330
評価・換算差額等合計	58,825	105,330
純資産合計	1,337,532	1,661,660
負債純資産合計	8,694,462	9,930,004

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 14,941,702	1 16,431,863
売上原価	1 13,416,829	1 14,694,261
売上総利益	1,524,872	1,737,601
販売費及び一般管理費	1, 2 1,229,938	1, 2 1,359,685
営業利益	294,933	377,916
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,024	9,444
受取賃貸料	1 16,621	1 15,269
仕入割引	7,234	9,189
業務受託料	1 5,288	1 5,282
その他	4,771	6,363
営業外収益合計	41,940	45,549
営業外費用		
支払利息	38,631	35,828
社債利息	12,486	14,114
賃貸収入原価	2,690	1,903
社債発行費	4,517	6,774
貸倒引当金繰入額	17,200	-
その他	3,248	5,491
営業外費用合計	78,774	64,112
経常利益	258,099	359,352
特別利益		
特別利益合計	-	-
特別損失		
減損損失	2,870	73
関係会社株式評価損	2,799	42,300
関係会社出資金評価損	21,000	11,800
特別損失合計	26,670	54,173
税引前当期純利益	231,428	305,179
法人税、住民税及び事業税	26,071	25,315
法人税等調整額	67,047	12,370
法人税等合計	40,975	12,945
当期純利益	272,404	292,233

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	389,928	322,078	322,078	24,538	670,000	371,649	322,889	28,561	1,006,333
当期変動額									
剰余金の配当									
当期純利益						272,404	272,404		272,404
自己株式の取得								30	30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	272,404	272,404	30	272,373
当期末残高	389,928	322,078	322,078	24,538	670,000	99,245	595,293	28,592	1,278,707

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	30,936	30,936	1,037,269
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			272,404
自己株式の取得			30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,889	27,889	27,889
当期変動額合計	27,889	27,889	300,263
当期末残高	58,825	58,825	1,337,532

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	389,928	322,078	322,078	24,538	670,000	99,245	595,293	28,592	1,278,707
当期変動額									
剰余金の配当						14,592	14,592		14,592
当期純利益						292,233	292,233		292,233
自己株式の取得								18	18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	277,641	277,641	18	277,622
当期末残高	389,928	322,078	322,078	24,538	670,000	178,395	872,934	28,610	1,556,329

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	58,825	58,825	1,337,532
当期変動額			
剰余金の配当			14,592
当期純利益			292,233
自己株式の取得			18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,505	46,505	46,505
当期変動額合計	46,505	46,505	324,127
当期末残高	105,330	105,330	1,661,660

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(自己都合退職による期末要支給額)の見込額に基づき計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
預金	270,541千円	308,557千円
建物	99,055	92,081
土地	307,576	269,791
投資有価証券	75,817	99,350
計	752,990	769,781

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	514,900千円	583,436千円
長期借入金	953,989	960,753
計	1,468,889	1,544,189

2 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	32,464千円	14,699千円
短期金銭債務	212,221	315,930
長期金銭債務	10,000	10,000

3 保証債務

(1) 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
内外エレクトロニクス(株)	1,093,758千円	1,184,004千円

(2) 次の関係会社等について、仕入債務に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
納宜伽義機材(上海)商貿有限公司	-千円	860千円

4 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形譲渡高	7,168千円	11,540千円

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しておりました。これらの契約に基づく前事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。当事業年度においては該当事項はありません。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額の総額	300,000千円	-千円
借入実行残高	-	-
差引額	300,000	-

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引 (売上高)	161,194千円	103,836千円
(仕入高)	631,440	871,017
(その他の営業取引)	11,319	10,560
営業取引以外の取引高	19,734	19,466

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度42.9%、当事業年度42.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度57.1%、当事業年度57.7%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料及び賞与	614,130千円	680,403千円
賞与引当金繰入額	39,794	50,000
退職給付費用	57,646	51,248
法定福利費	82,348	101,986
支払手数料	110,296	112,076
貸倒引当金繰入額	1,200	-

(有価証券関係)

関係会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式58,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式53,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	118,487千円	29,026千円
退職給付引当金	98,028	87,696
減損損失	87,056	68,450
長期未払金	30,080	27,379
商品等評価損	18,138	17,836
賞与引当金	14,164	16,500
投資有価証券評価損	15,812	14,392
関係会社株式評価損	34,106	50,904
関係会社出資金評価損	16,005	18,371
貸倒引当金	6,673	-
その他	10,395	8,223
繰延税金資産小計	448,950	338,781
評価性引当額	381,903	259,364
繰延税金資産合計	67,047	79,417
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	32,370	50,781
繰延税金負債合計	32,370	50,781
繰延税金資産(負債)の純額	34,676	28,635

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.8%	35.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.2
住民税均等割	1.6	1.2
評価性引当額の影響	59.6	32.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.9
その他	2.3	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.7	4.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成27年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来35.4%となっておりましたが、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.0%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.2%に変更されます。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が2,091千円減少し、法人税等調整額は5,799千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首帳簿残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	136,153	1,950	798	12,364	124,940	630,224
	構築物	649	-	0	196	452	16,043
	器具備品	3,540	21,367	-	2,444	22,463	27,655
	土地	307,576	-	37,785	-	269,791	-
	リース資産	13,065	3,562	-	5,909	10,719	21,201
	その他	35	3,957	-	58	3,934	29,532
	計	461,020	30,838	38,583	20,974	432,300	724,657
無形固定資産	電話加入権	3,912	-	73 (73)	-	3,838	-
	リース資産	15,666	-	-	5,295	10,371	30,873
	ソフトウェア	726	460	-	246	939	11,867
	計	20,305	460	73 (73)	5,541	15,149	42,740

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	20,765	-	20,765	-
賞与引当金	40,000	50,000	40,000	50,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.naigaitec.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第53期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第54期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月8日関東財務局長に提出

（第54期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月12日関東財務局長に提出

（第54期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年6月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月24日

内外テック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永澤 宏一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 悟 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている内外テック株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、内外テック株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、内外テック株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、内外テック株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月24日

内外テック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永澤 宏一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 悟 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている内外テック株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、内外テック株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。